

個人投資家向け会社説明会

2020年9月25日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

数字で見る〈みずほ〉

〈みずほ〉の戦略

資本政策・株主還元方針

サステナビリティ

おわりに

数字で見る〈みずほ〉

＜みずほ＞の概要

個人取引

個人顧客 2,400万

法人取引

上場企業の 7割

国内ネットワーク

47都道府県

海外ネットワーク

約40カ国 120拠点

総資産

220兆円
(20年6月末)

従業員

約6万人

証券コード

8411

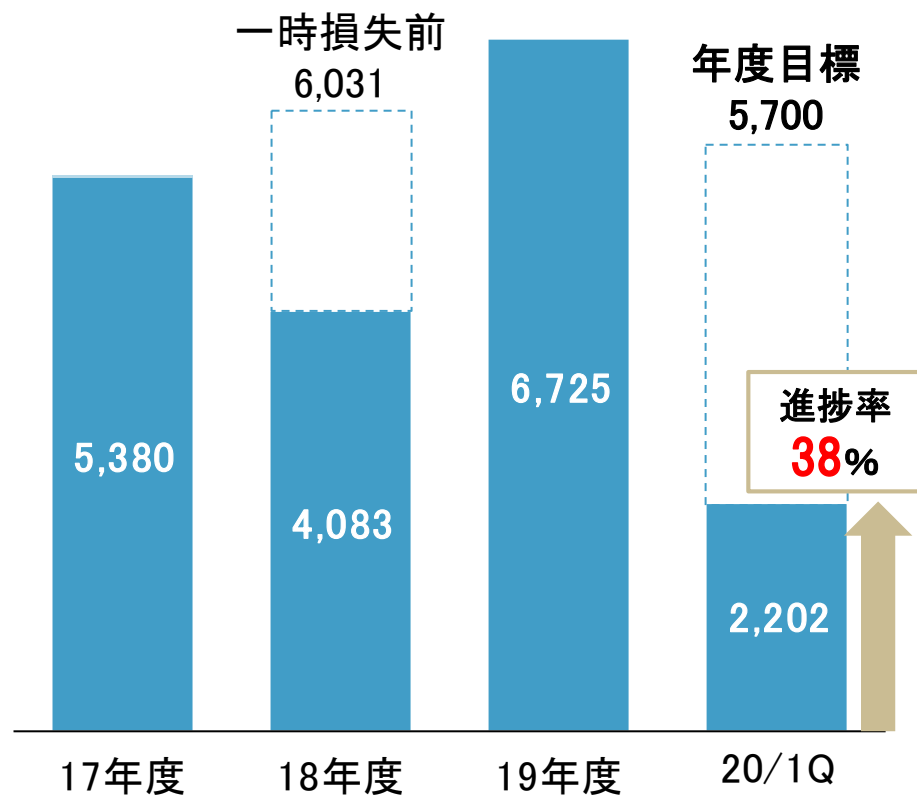
業績の推移

第1四半期で年度目標の38%を積み上げています



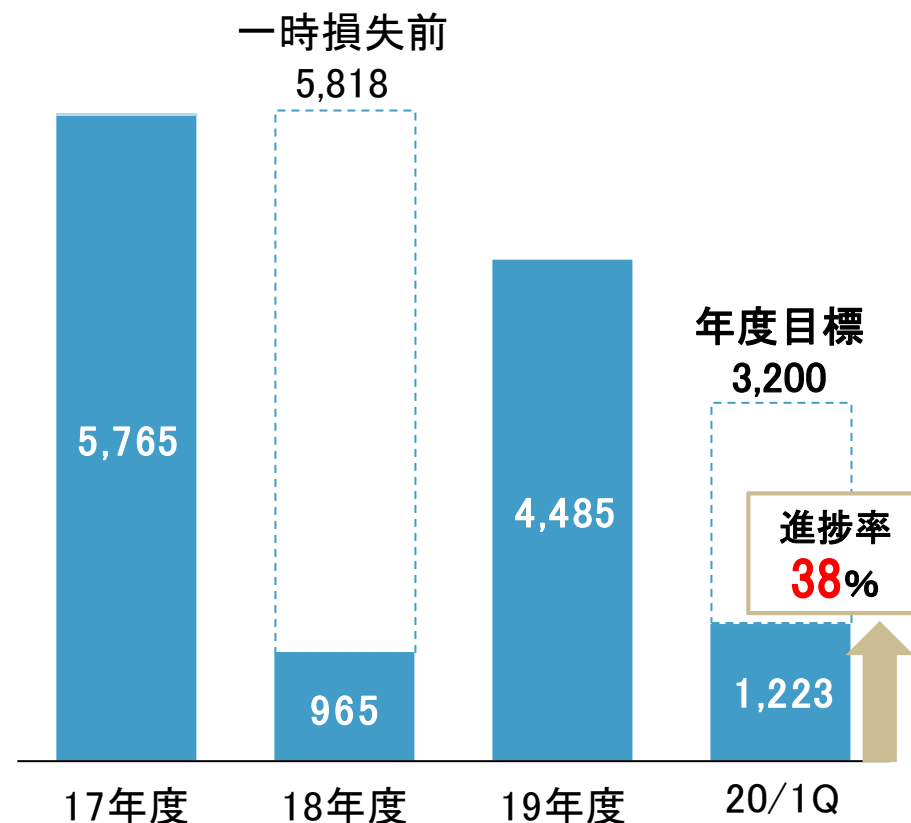
連結業務純益+ETF関係損益*

(億円)



親会社株主に帰属する純利益

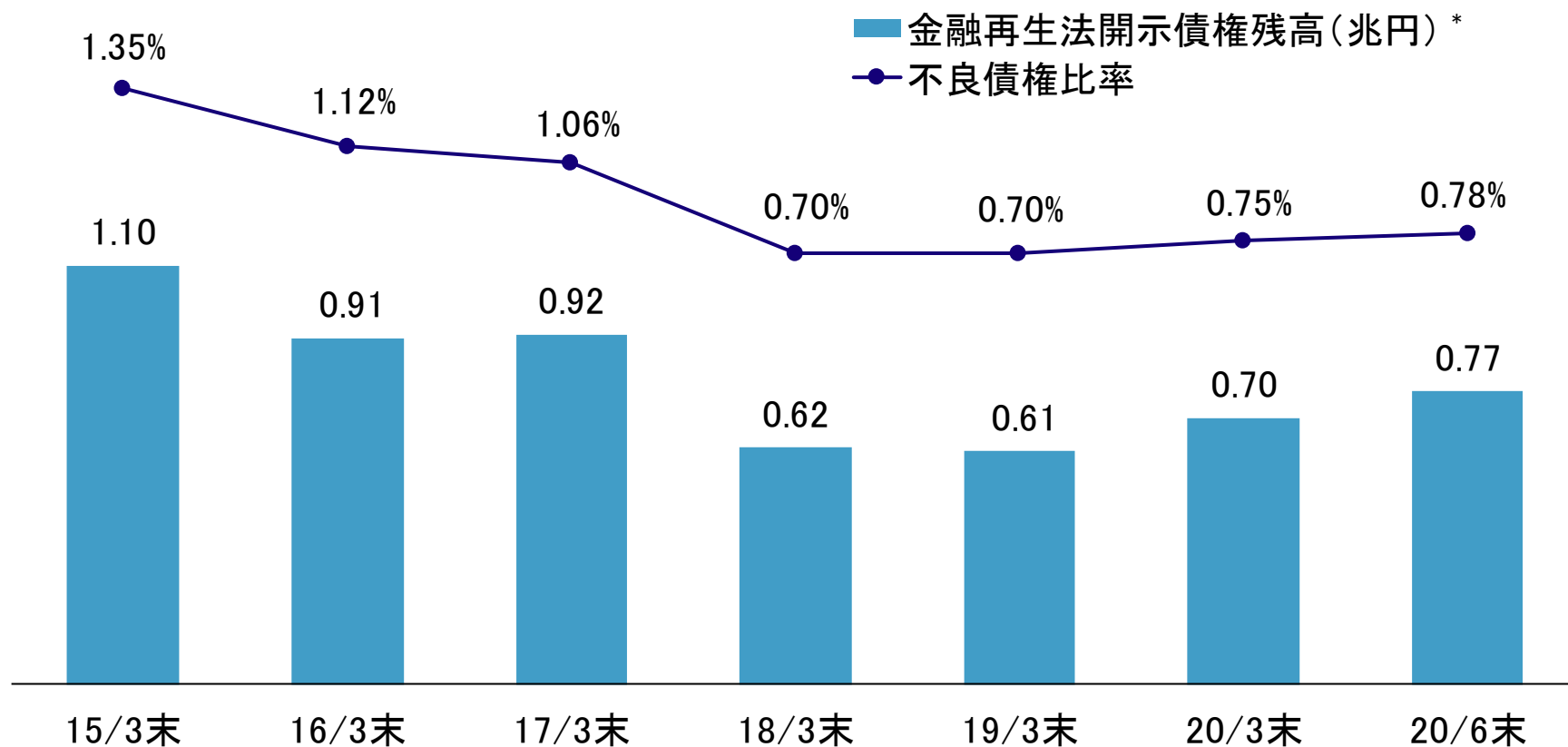
(億円)



* ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(みずほ証券連結)

質の高い与信ポートフォリオ

不良債権比率は低位で推移しています



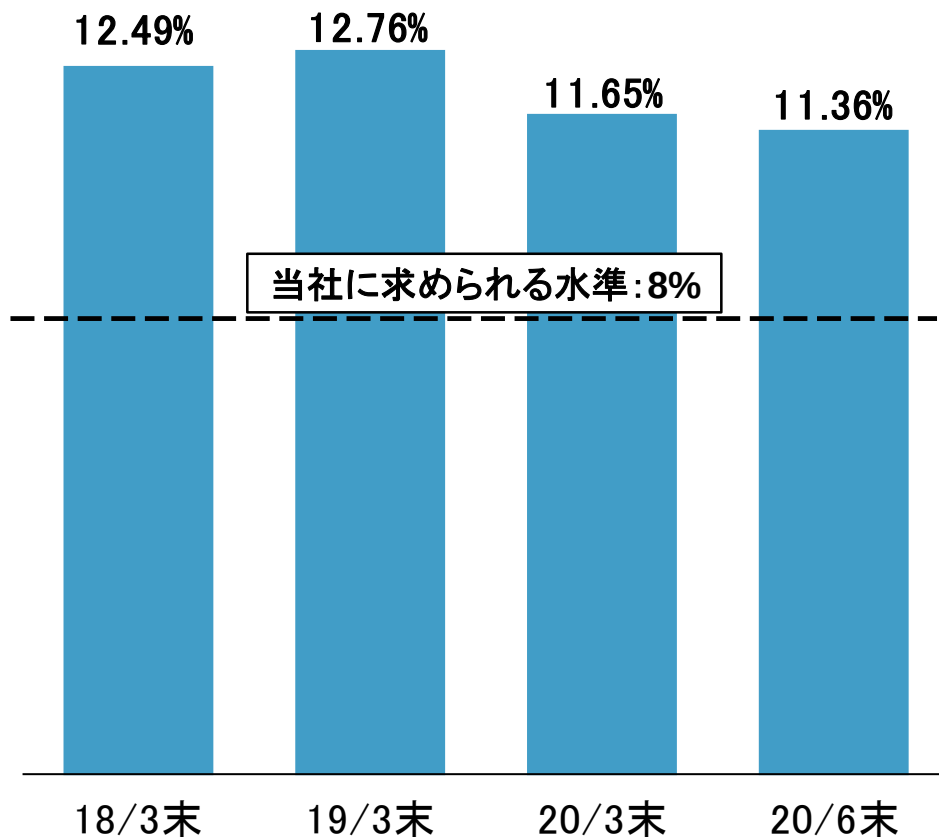
* 信託勘定を含む

強固な資本基盤と株主還元方針

強固な資本基盤を有し安定配当を維持しています



普通株式等Tier1比率（現行規制ベース）



＜株主還元方針＞

当面は現状の配当水準を維持しつつ、
資本基盤の一層の強化を進め
早期の株主還元拡充を目指す

一株当たり配当金

2020年度（予想） 7円50銭

財務目標

5カ年経営計画の2つの財務目標です



()内は、19年度実績

連結ROE^{*1}

23年度
7%～8%程度
(5.8%)

連結業務純益^{*2}

23年度
9,000億円程度
(6,725億円)

普通株式等Tier1比率の目指す水準

9%台前半
(8.8%)

バーゼル3新規制 完全適用ベース
その他有価証券評価差額金を除く

政策保有株式削減の取組み

3,000億円削減^{*3}
21年度末までに
(20/6末実績: △1,500億円)

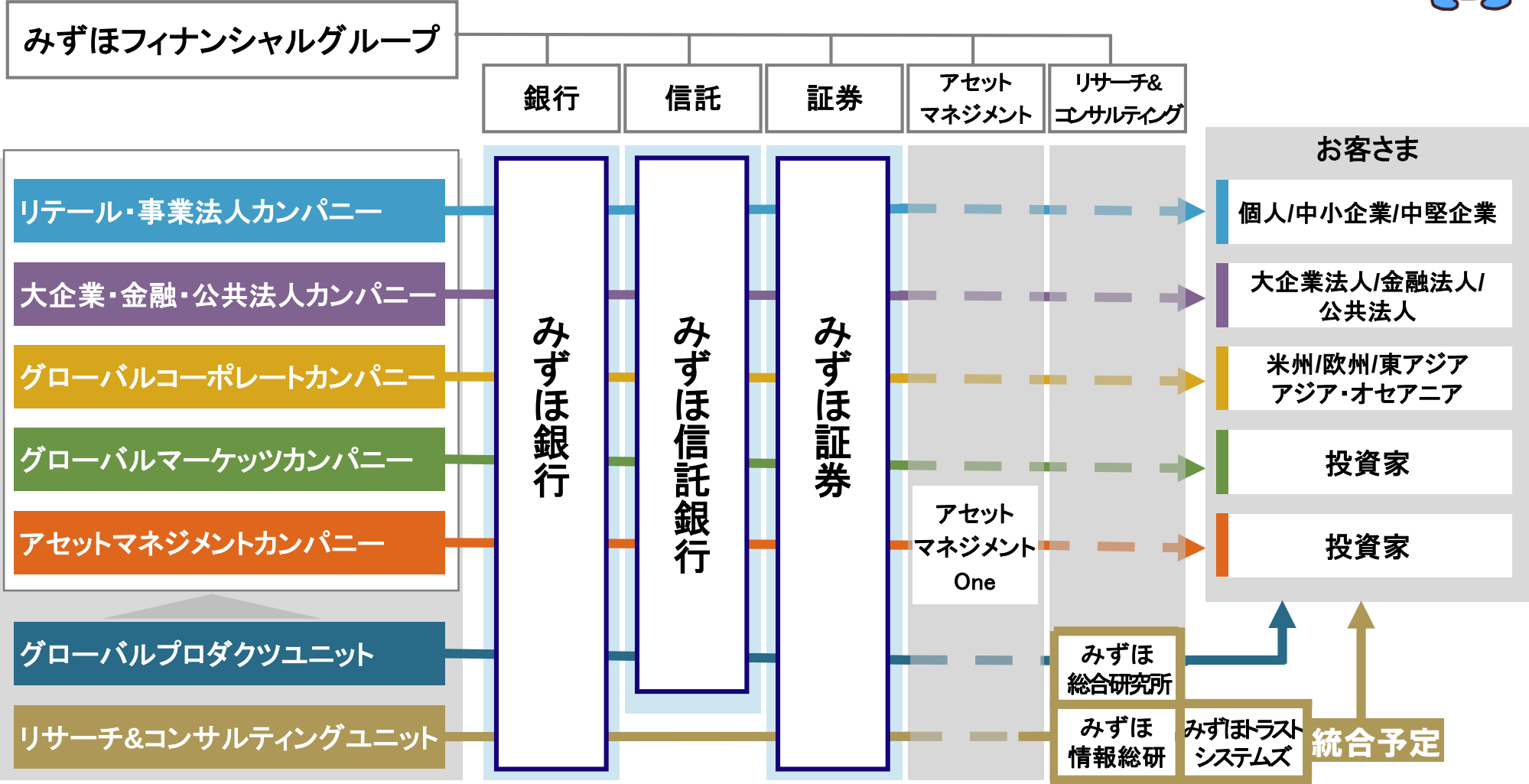
【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(みずほ証券連結) *3: 取得原価

〈みずほ〉の戦略

みずほグループ

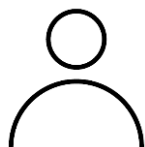
お客さまに応じたグループ横断的な戦略を推進するため、
カンパニー制を導入しています



5カ年経営計画(19年度～23年度) ～次世代金融への転換

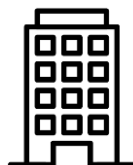


お客さまとの新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造



個人・オーナー

新たな社会における
ライフデザインのパートナー



法人

産業構造変化の中での
事業展開の戦略的パートナー



市場参加者

多様な仲介機能を発揮する
市場に精通したパートナー

新型コロナを踏まえた5カ年経営計画の深化



個人・オーナー

コロナ禍での
〈みずほ〉の
気付き

- ・ 資産運用・承継の重要性に対する認識の高まり
- ・ 新しい生活様式を踏まえたキャッシュレスビジネスの成長加速



法人

- ・ 企業間の優勝劣敗の鮮明化
- ・ 構造課題顕在化による事業ポートフォリオ再構築の動き



市場参加者

- ・ 下方耐性や成長力のある投資機会への資金集中

個人戦略

国内法人戦略

海外法人戦略

お客さまの
ニーズ変化

「デジタル化」定着も踏まえた
安心・安全な生活の希求

ビジネス戦略・財務戦略の抜本的変革

〈みずほ〉の
取組み

- ・ 資産運用・承継ビジネス
- ・ 非対面取引基盤強化
- ・ キャッシュレス

- ・ 資本性資金供給による事業リスクのシェア
- ・ 事業承継ビジネス支援 等

- ・ 欧米資本市場の取引獲得
- ・ サプライチェーン再構築支援 等

〈みずほ〉の取組み

コロナ禍におけるお客さまの資金繰り支援

新型コロナ拡大に伴う資金調達ニーズにしっかり対応



コロナ関連ファンド

1兆円超

ファンド名

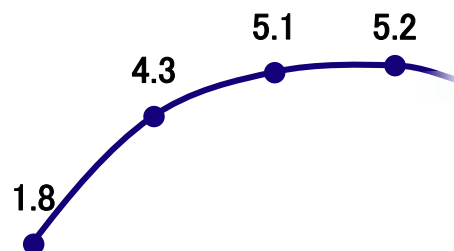
新型コロナウイルス感染症拡大対応ファンド
みずほ新型コロナウイルス対応サポートファンド
みずほアフターコロナ成長戦略アシストファンド
みずほ新型コロナウイルス対応サポート私募債
みずほアフターコロナ事業承継アシストファンド
みずほライフサイエンス1号ファンド

新規貸出残高

5兆円超

残高推移

(兆円)

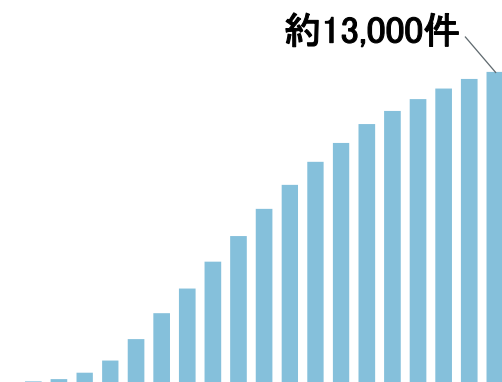


3月末 4月末 5月末 6月末 ...
2020年

新規貸出受付件数

13,000件超

件数推移



3月第2週 5月末 7月末

銀信証一体で総合資産コンサルティング力を発揮します



銀行 総合金融コンサルティング

ー 日本の未来を金融力で切り開く

証券 高度な資産形成コンサルティング

ー 日本の資産を世界で生かす

信託 資産承継・不動産コンサルティング

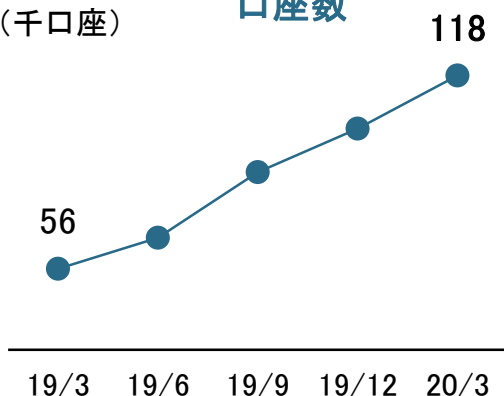
ー 日本の資産を未来につなぐ

家計資産
1,900兆円
を資産形成へ

資産形成

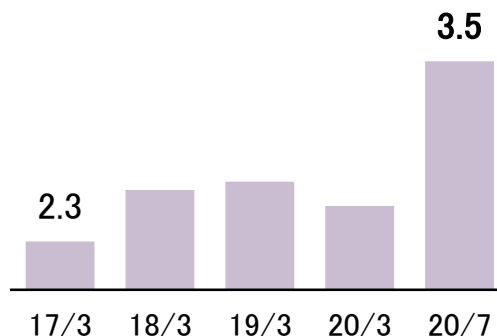
銀行
(千口座)

つみたて投信*
口座数



証券
(兆円)

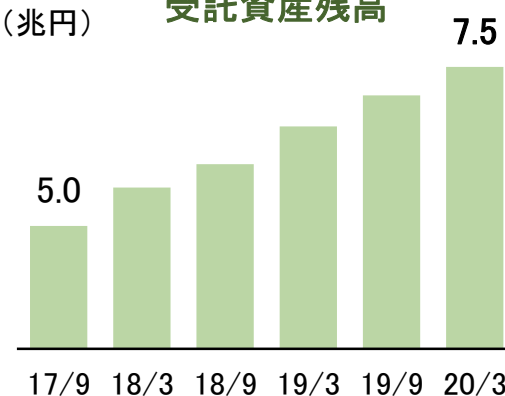
株式投信
残高



資産承継

信託
(兆円)

遺言信託
受託資産残高

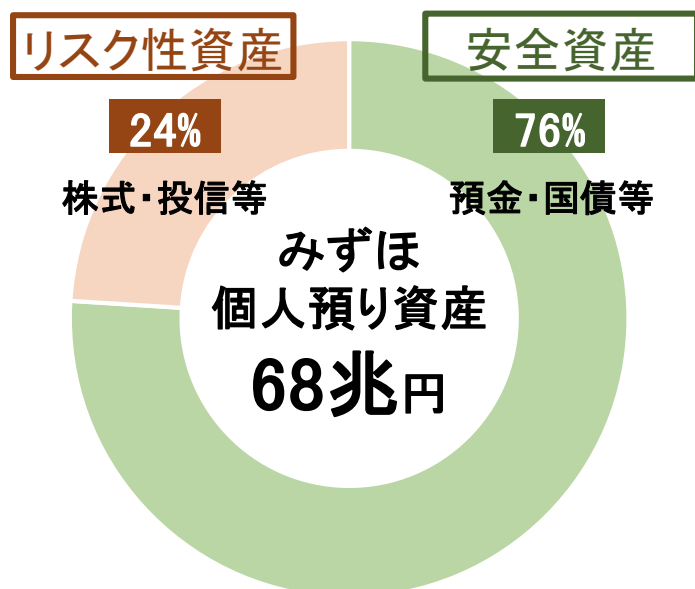


* つみたてNISAを含む実績

グローバル・エクイティ戦略を推進しています

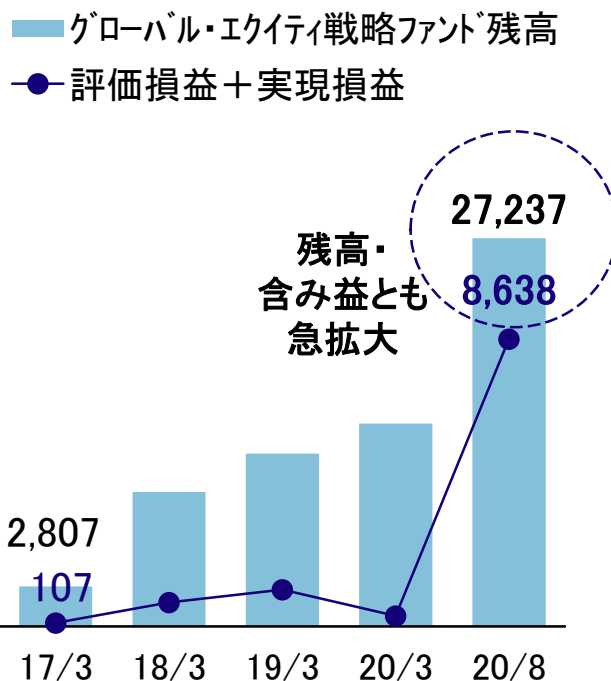


個人預り資産構成 ^{*1}



グローバル・エクイティ戦略ファンド^{*}残高 ^{*2}

(億円) (末残)



「未来の世界(ESG)」

20年ぶりの大型設定

新規設定額
3,830億円(7月)



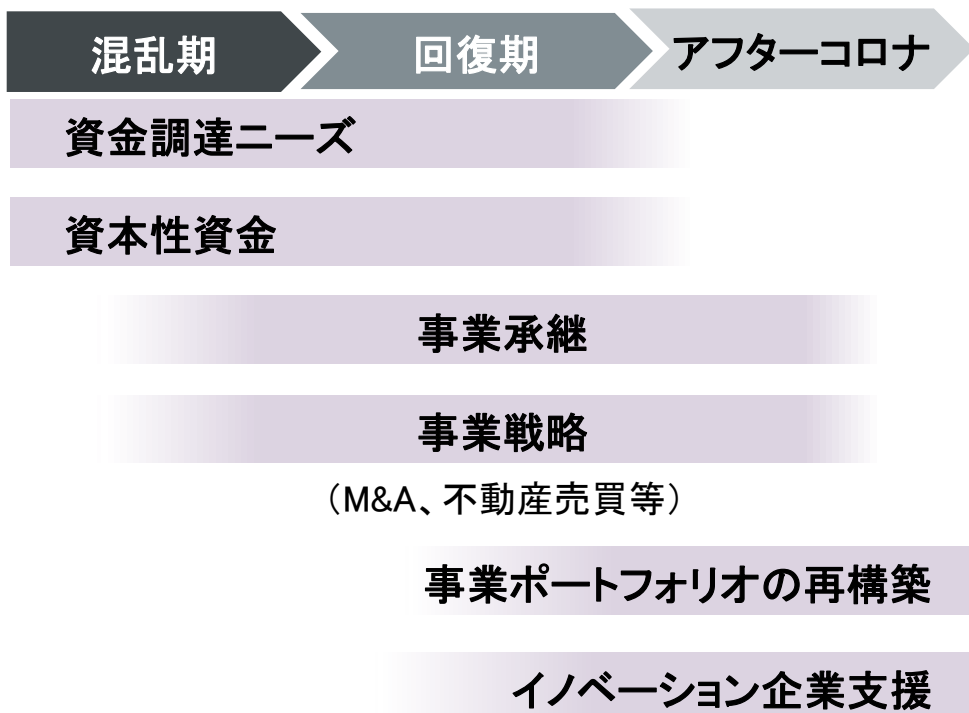
足元 ^{*3}
5,300億円
まで拡大

^{*1}: 2020年7月末時点、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券の個人顧客の預かり資産合計 ^{*2}: 2020年8月28日時点。グローバル株式・グローバル新興国・米国株式に投資する16ファンドを対象とし、みずほ銀行・みずほ証券の合計。「評価損益＋実現損益」はみずほ証券の実績。評価価額－純増額で算出 ^{*3}: 2020年9月3日時点

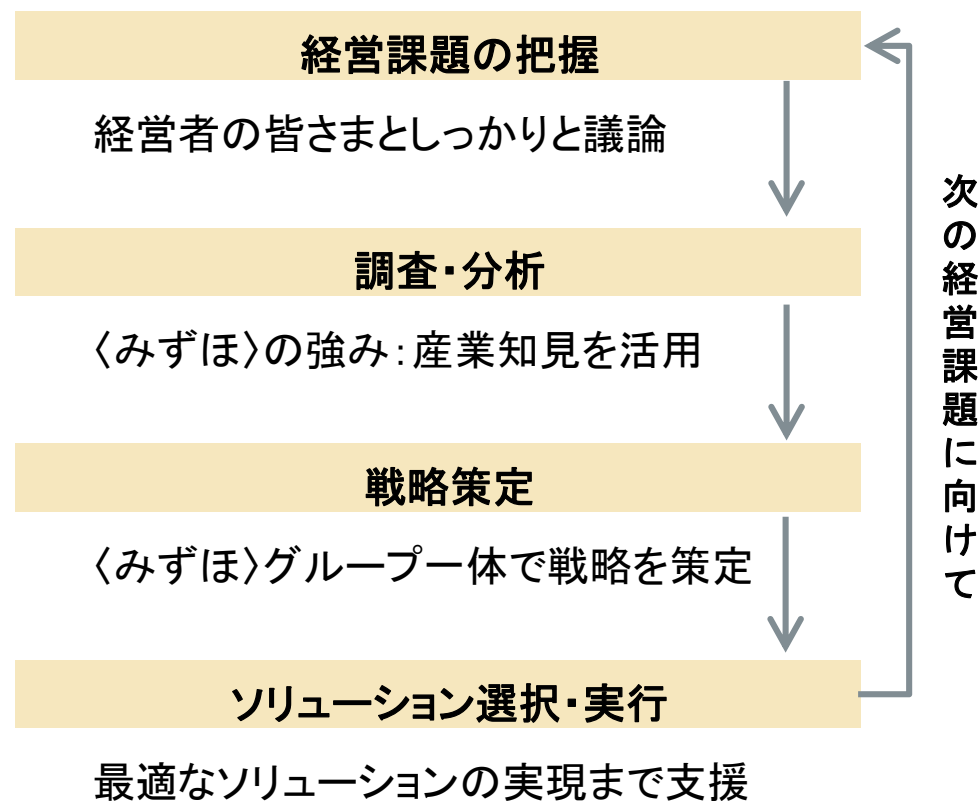
コロナ禍で強化した信頼を起点とし、
お客さまの経営課題に最適なソリューションをご提供します



お客さまのニーズの変遷



経営課題解決に向けた一気通貫の支援体制



銀信証のシームレスな取組みが実績に結びついています



資本増強ニーズへの対応

コロナ対応案件
パイプライン

1兆円超

事業承継ニーズへの対応

対象先

18,000社

〈みずほ〉の強み

コンサルティング実績

1位^{*1}

事業承継ファンド

100億円^{*2}

各種リーグテーブル

社債発行ビジネス^{*3}
(引受金額)

1位

シンジケートローン^{*4}
(金額)

1位

M&A^{*5}
(金額)

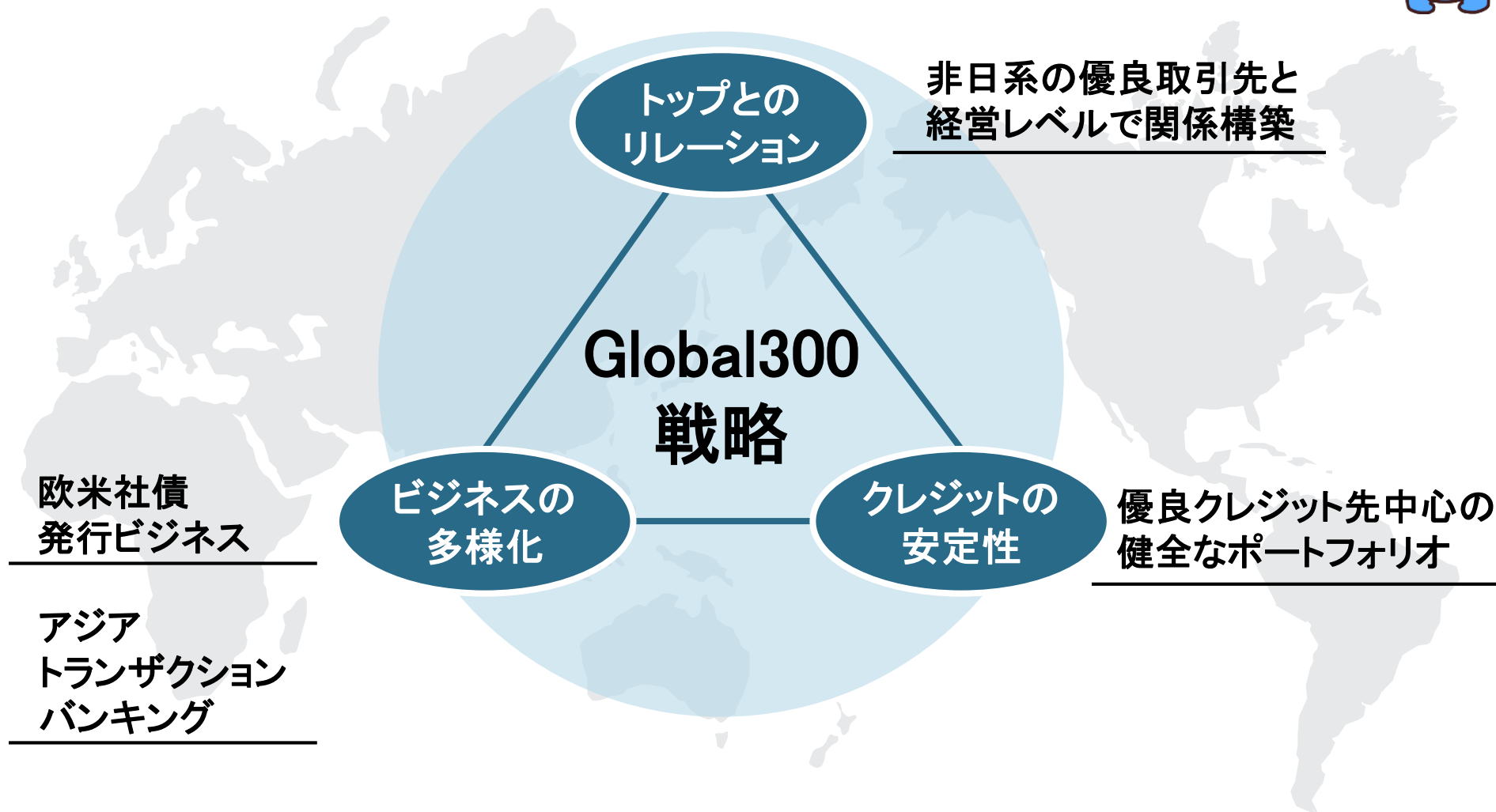
3位

不動産関連^{*6}
ビジネス

トップクラス

*1: 中小企業庁による「特例承継計画策定支援件数」ランキング。2018年の税制改正で導入された事業承継税制の特例措置適用に係る認定支援機関による支援実績
(除く自行債)(出所)アイ・エヌ情報センター *2: 20/3末時点 *3: 19年度 引受金額ベース
(除く自行債)(出所)アイ・エヌ情報センター *4: 19年度 金額 ブックランナーベース(出所)リフィニティブ *5: 19年度 金額 日本企業関連公表案件(除く不動産案件)(出所)リフィニティブ *6: 信託(含む子会社)、内部管理ベース

Global300戦略を通じ、
世界の優良企業と取引関係を構築しています



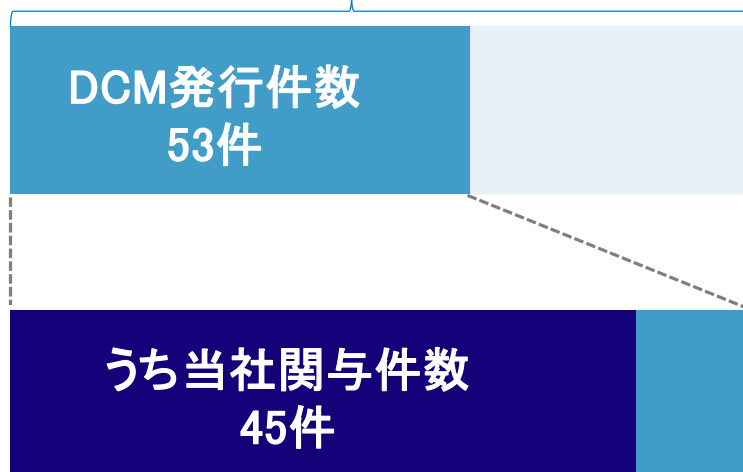
コロナ禍でGlobal300戦略の成果が出ています



欧米の社債発行ビジネス (DCM)

(欧州＋米州の合計)

<コロナ関連貸出対応: 85件>



社債発行先の **85** %に関与

米国のリーグテーブル (投資適格級・社債発行)*

19年度			20年度 (4-6月)		
順位	金融機関名	シェア	順位	金融機関名	シェア
1	JPMorgan	12.4%	1	JPMorgan	10.6%
2	BAML	12.1%	2	BAML	10.3%
3	Citi	9.2%	3	Citi	9.0%
4	Wells Fargo	7.9%	4	Goldman Sachs	7.8%
5	Morgan Stanley	6.3%	5	Morgan Stanley	7.3%
6	Goldman Sachs	6.2%	6	Wells Fargo	6.1%
7	Barclays	6.0%	7	Barclays	5.0%
8	MUFG	4.7%	8	Deutsche Bank	4.9%
9	Deutsche Bank	3.5%	9	Mizuho	4.5%
10	Mizuho	3.4%	10	BNP Paribas	4.3%

米系

↑

↓

非米系

非米系 **4** 位

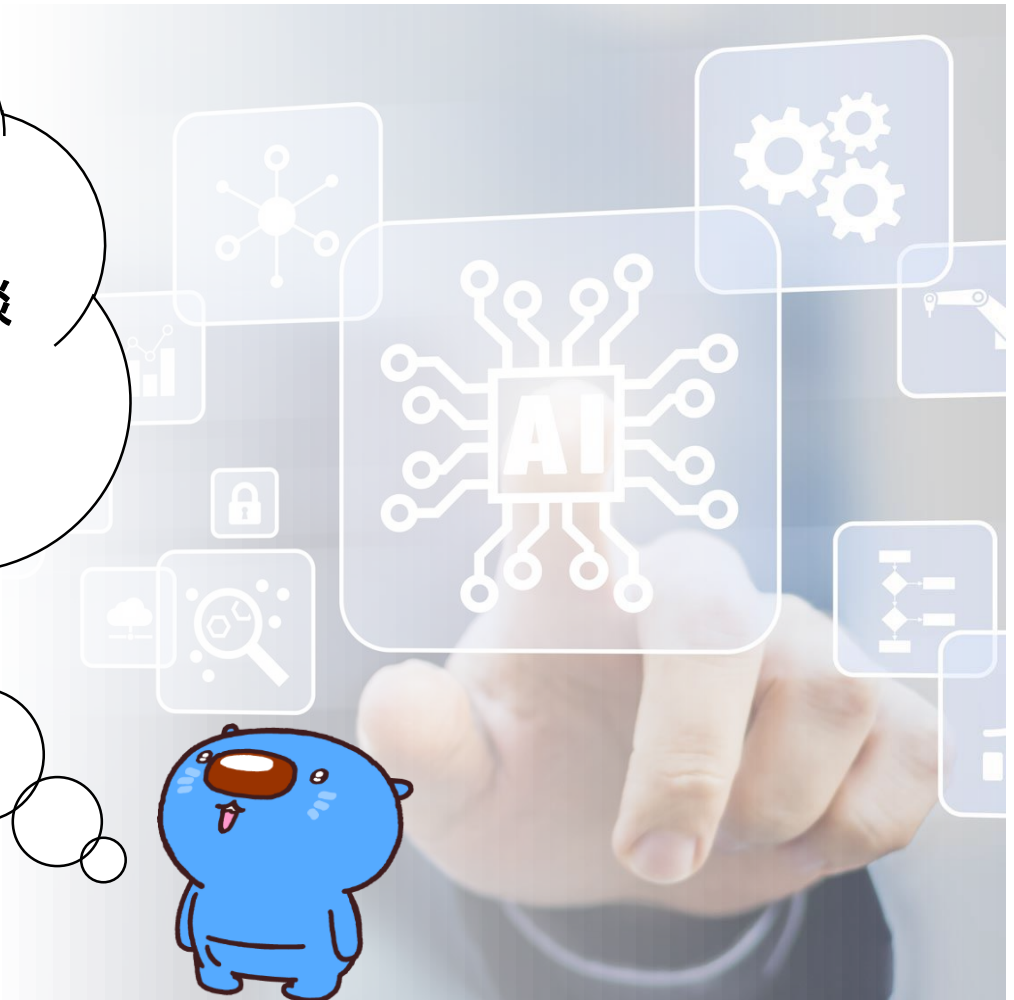
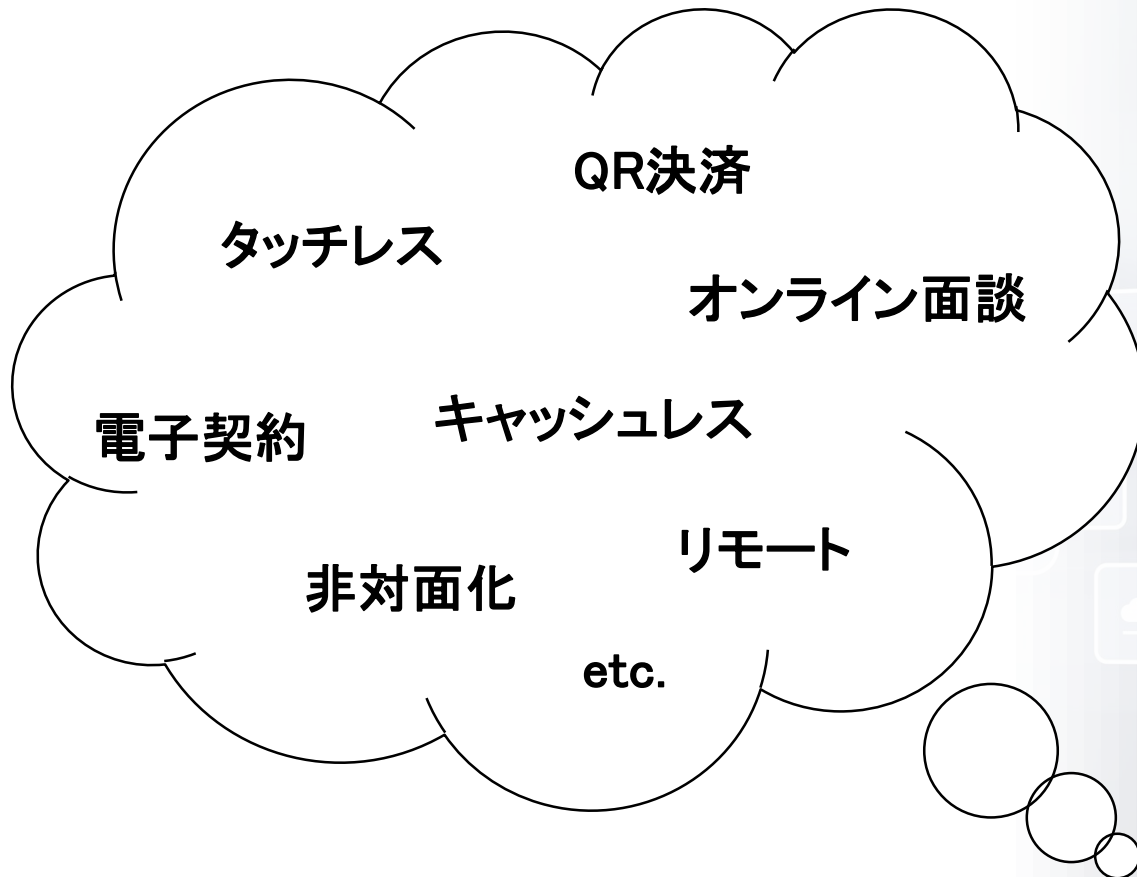
3 位

* (出所) Dealogic、リーグテーブル: Deal value base in 2019

〈みずほ〉のデジタル変革

〈みずほ〉のデジタル変革の方向性

アフターコロナの新しい生活様式を見据え、
今までにない次元でデジタル変革を加速させます



デジタイゼーションの取り組み

自前主義に拘らず、様々な企業と提携・協業しています



金融サービスの提供(一例)



全国の銀行 加盟店
約100行^{*1} 約45万箇所^{*2}



事業パートナー：
SoftBank

LINE Credit

提携先: LINE

システム運用事業(新合弁会社設立)

MIデジタルサービス
(日本IBMとの合弁会社)



お客さまとの接点強化

MINORI

- ・ オンライン・リモート営業
- ・ デジタル・リモートサービスの拡大

*1: 参画金融機関数 *2: 9月15日時点、内諾含む

決済・送金アプリ～J-Coin Pay



銀行が提供する安心・安全な
キャッシュレス決済サービスです



強固なセキュリティ

- ・携帯電話と紐づけたSMS認証
- ・不正モニタリング実施

1月リリース

J-Coin Biz

手数料不要な
企業の経費精算



7月リリース

ぽちっと募金

スマホを使った
募金機能^{*1}



9月リリース

J-Coin Lite

口座登録不要で
送金・決済可能^{*2}



*1: 口座登録が必要 *2: 一部機能制限あり

個人向けオンラインレンディング(AIスコア)～J.Score



日本初の
AIスコア・レンディングサービスです



AIスコア

個人情報の入力
スコアアップ



非対面



最短即日融資



PayPayとの協業

アプリ上での
J.Scoreサービス展開を検討中
(開始時期未定)

お客さまとの接点強化

デジタルを通じてお客さまの利便性をさらに向上させます



タブレット活用・MINORI連携



データ
直接送信

MINORI

後方事務削減による
待ち時間短縮

場所を問わないコンサルティング体制

- ・ 情報提供
- ・ 商品提案
- ・ アフターフォロー

MIZUHO

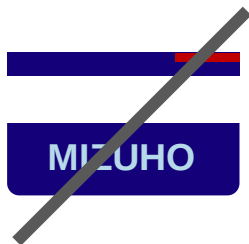


書類は電子契約で完結

いつでもどこでも
非対面で取引完結

デジタル・リモートサービスの提供拡大

アフターコロナの新しい生活様式に応じた3レスを実現します



通帳レス



印鑑レス



ペーパーレス

3レスのメリット

- いつでも・どこでもオンラインで取引可能に
- 現物の盗難・紛失リスクの極小化
- ペーパーレスで環境にも優しく

2021年1月より
「みずほe-口座」取り扱い開始
⇒最大10年分の取引明細が確認可能*

* みずほダイレクト通帳お申込みのお客さまがご利用可能(個人の普通預金・貯蓄預金・外貨普通預金が対象)

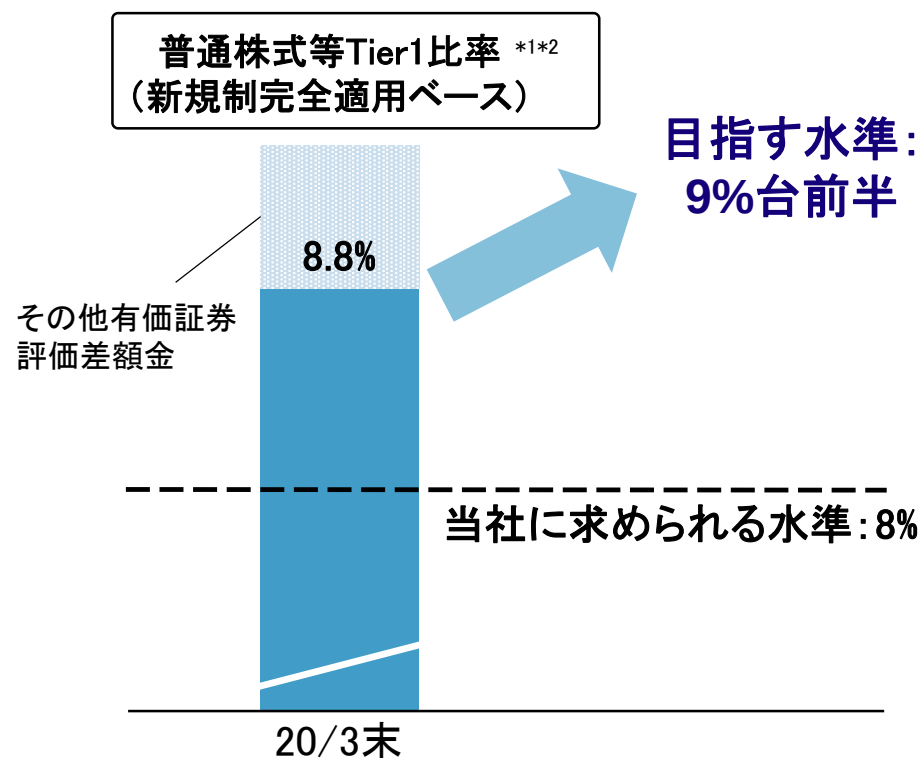
資本政策・株主還元方針

資本政策(一部再掲)

安定的な自己資本の充実と
着実な株主還元の最適なバランスを追求します



<自己資本の充実>



<株主還元方針>

当面は現状の配当水準を維持しつつ、
資本基盤の一層の強化を進め
早期の株主還元拡充を目指す

一株当たり配当金
2020年度(予想) 7円50銭

*1: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む

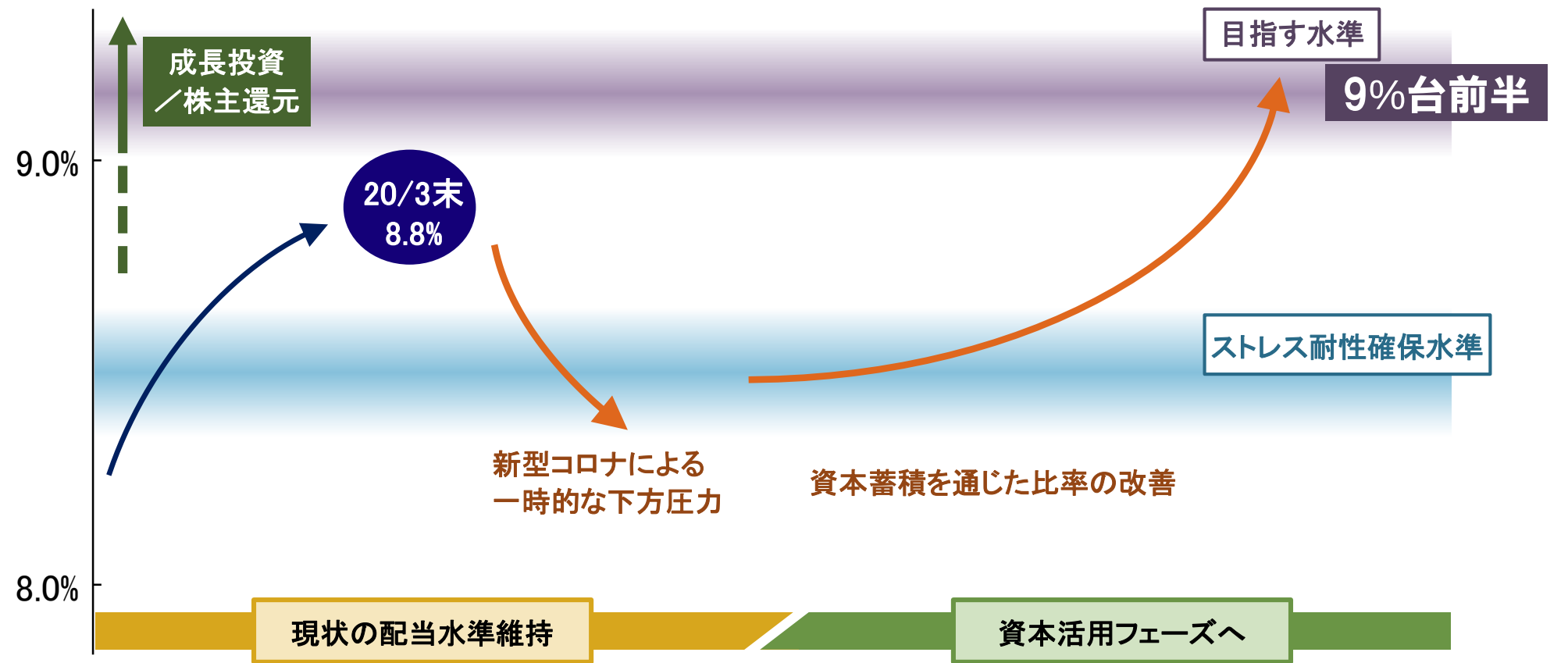
*2: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

株主還元に向けた資本政策の見通し

資本蓄積を進め早期の資本活用フェーズへの転換を目指します



普通株式等Tier1比率(新規制完全適用ベース)*の見通し



* 除くその他有価証券評価差額金(ベア効果込み)

株式併合(10月1日予定)

1株あたり配当について、よりきめ細やかな設定が可能となり、
資本運営の柔軟性が高まります



9月30日まで



10株を1株に併合

10月1日から



例

ご所有資産価値	140,000円
ご所有株式数	1,000株
当社株価	140円
1株あたり年間配当金	7円50銭
東証での投資単位	14,000円

ご所有資産価値	140,000円
ご所有株式数	100株
当社株価	1,400円
1株あたり年間配当金	75円
東証での投資単位	140,000円

株式併合にかかるご注意点については、39ページをご覧ください

サステナビリティ

〈みずほ〉のサステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全
および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

2020年度取組み

4月 環境方針 制定
5月 TCFDレポート 発刊
7月 ESGデータブック 発刊
9月 SASB Index 開示

モーニングスター
「Gomez ESGサイトランキング2020」
最優秀企業に選定



気候変動への取組みを強化し、脱炭素社会の実現を目指します



石炭火力発電所向け 与信残高削減目標

2030年度までに
2019年度比 **50%**に削減

2050年度までに
残高**ゼロ**とする

石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする
ファイナンスを行わない*

サステナブルファイナンス目標

2019年度～2030年度
累計**25兆円**
(うち環境ファイナンス**12兆円**)

* 運用開始日以前に支援意思表示済みの案件を除く

おわりに

株主・お客さまへの情報発信

ウェブサイトのご案内

個人投資家のみなさま向けコンテンツ
<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/index.html>



- ①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック
- ②メニュー左下「個人投資家のみなさまへ」をクリック

MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

English | FAQ (よくあるご質問)

文字サイズの変更

<みずほ>について ▾ 株主・投資家のみなさまへ ▸ サステナビリティ ▸ 採用情報 ▸ ニュースリリース

ホーム> 株主・投資家のみなさまへ> 個人投資家のみなさまへ



個人投資家のみなさまへ



1 <みずほ>の概要



2 <みずほ>の強み



3 5カ年経営計画



4 業績・財務の状況



5 株主になると(配当など)



6 <みずほ>のブランド

SNSのご案内



Facebook



<みずほ>の様々な取り組みを発信



LINE



みずほ銀行のお得な情報を発信



YouTube



CM・商品・サービスなどを
動画でご紹介



Twitter



商品やイベントなど
色々な情報を発信

株価推移



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

用語の 定義

連結業務純益：連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

株式併合に関するご注意点

- 単元株式数は100株のまま変更いたしません。従いまして、株式併合後には取引所での投資単位は株式併合前の10倍の金額になります。

現在1,000株未満の株式をご所有の場合には、新たに単元未満株式が発生することになり、ご売却に制約が生じる場合がございます。

- 株式併合後の1株に満たない端数株式(現在の10株未満の株式)は、当社が一括売却処分または自己株式として買い取り、それらの代金を分配いたします。

単元未満株式の発生や端数株式の売却処分や買い取りに伴うご不便を解消するために、単元未満株式の買取または買増制度がございます。誠に恐れ入りますが、お取引をされている証券会社または株主名簿管理人までお問い合わせください。

- 議決権は本株式併合後のご所有株式数100株につき1個となります。